

第 94 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 24 年 4 月～ 6 月実績)

(平成 24 年 7 月～ 9 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向 (平成24年6月末)

町村名	人口			世帯数		
	人数	前年同月比	3月末比	世帯数	前年同月比	3月末比
平取町	5,576	-40	48	2,599	-2	36
日高町	13,468	-262	52	6,581	-67	56
新冠町	5,760	-81	-21	2,656	4	5
新ひだか町	25,043	-366	58	12,195	-91	70
浦河町	13,733	-304	-70	6,935	-65	3
様似町	5,005	-111	-7	2,322	-1	5
えりも町	5,319	-90	-4	2,163	-21	11
広尾町	7,834	-185	24	3,510	-25	38
大樹町	5,928	-87	-6	2,628	-9	15
日高・十勝地区合計	87,666	-1,526	74	41,589	-277	239
札幌市	1,910,342	7,812	6,023	985,658	12,240	6,500
江別市	121,099	-601	159	54,232	471	354
石狩市	60,501	-266	-115	26,655	140	51
北広島市	60,221	-300	-70	26,220	132	69
恵庭市	68,825	-10	71	30,688	182	115
千歳市	94,220	314	636	45,166	451	465
石狩地区合計	2,315,208	6,949	6,704	1,168,619	13,616	7,554
苫小牧市	173,894	-73	133	84,374	1,039	390
厚真町	4,820	-54	41	2,068	16	33
むかわ町	9,432	-203	8	4,459	-34	37
胆振地区合計	188,146	-330	182	90,901	1,021	460
営業区域合計	2,591,020	5,093	6,960	1,301,109	14,360	8,253

(資料出所：各市町村)

2. 企業倒産状況 (平成24年4~6月中)

単位：件・千万円	件数	負債金額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫小牧管内	7	192	0	670
(内・新冠町~えりも町)	4	17	4	17
業種および件数	小売3、卸売1、建設4、サービス2、第1次産業1件			
地区および件数	千歳市2、苫小牧市2、白老町1、厚真町1、鶴川町1、新ひだか町3 浦河町1件			
北海道	124	2,625	1	-937
全国	3,127	69,312	-185	-5,548

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 24 年 4 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	622	64,681	0.48	15.15	-11.02	-2.40
月間有効求職者数	1,190	131,093	-3.17	-7.69	4.66	5.92
月間有効求人倍率	0.52	0.49	0.02	0.09	-0.09	-0.05

平成 24 年 5 月

月間有効求人数	612	63,991	3.73	20.21	-1.61	-1.07
月間有効求職者数	1,150	129,039	-2.79	-6.97	-3.36	-1.57
月間有効求人倍率	0.53	0.50	0.03	0.12	0.01	0.01

平成 24 年 6 月

月間有効求人数	593	61,589	1.54	14.83	-3.10	-3.75
月間有効求職者数	1,039	121,323	-1.33	-9.54	-9.65	-5.98
月間有効求人倍率	0.57	0.51	0.02	0.11	0.04	0.01

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 24 年 6 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
121,720	1.39	2.10	54,456	-6.65	0.39

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 24 年 4 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	468	54.46	53.44
交 換 金 額 (百万円)	859	20.99	28.59
不渡り手形枚数 (枚)	-	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	-	-	-

平成 24 年 5 月

交 換 枚 数 (枚)	575	-4.17	22.86
交 換 金 額 (百万円)	923	-7.98	7.45
不渡り手形枚数 (枚)	-	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	-	-	-

平成 24 年 6 月

交 換 枚 数 (枚)	273	-36.4	-52.5
交 換 金 額 (百万円)	672	-19.0	-27.2
不渡り手形枚数 (枚)	-	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	-	-	-

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 新車登録台数（普通・小型乗用、軽自動車(軽トラ含む)）

単位：台

市町村	24年4～6月の登録			本年中の累計(1～6月)	
	台数	前年同期比	前四半期比	台数	前年同期比
平取町	56	17	-14	126	41
日高町	155	75	-16	326	134
新冠町	41	8	-17	99	17
新ひだか町	190	70	-102	482	167
浦河町	97	3	-38	232	45
様似町	65	20	11	119	25
えりも町	43	10	-26	112	41
日高振興局管内計	647	203	-202	1,496	470
室蘭陸運局総計	4,902	1,965	-646	10,450	3,626
管内シェア	13.20	-1.92	-2.10	14.32	-0.72

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高振興局管内の登録割合。

(資料出所：自販連室蘭支部、室蘭軽自動車協会)

7. 建築確認申請

単位：件数

		件数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内 (新ひだか町～広尾町)	24/4～24/6中の申請	47	5	33
	24/4～24/6月迄の累計	47	5	

(資料出所：各町村)

8. 気象情報

平成24年4月中

	本年			平年偏差・平年比		
	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間
浦河	5.0	114.0	155.9	0.0	150.8	84.0
広尾	4.2	128.5	142.0	-0.8	114.0	77.3

平成24年5月中

浦河	10.2	220.0	168.6	0.9	181.5	89.1
広尾	9.9	401.5	151.2	0.6	249.1	86.1

平成24年6月中

浦河	12.8	58.5	144.4	-0.3	66.3	99.2
広尾	11.7	145.5	121.9	-0.5	103.1	96.2

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況によると、平成24年4～6月期(今期)の業況判断D Iは $\Delta 21.6$ 、前期比5.0ポイントのマイナス幅縮小と、2四半期ぶりの改善となった。収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D Iが、それぞれ $\Delta 9.0$ 、 $\Delta 13.4$ と、ともに8ポイント程度の改善となった。業種別の業況判断D Iは、サービス業をはじめ全6業種で改善した。一方、地域別では、全11地域中、9地域で改善がみられたものの、東海と四国では小幅悪化した。平成24年7～9月期(来期)の予想業況判断D Iは $\Delta 20.9$ と、今期実績比0.7ポイントの小幅改善見通しとなっている。業種別には全6業種中、卸売業、製造業、建設業の3業種で、また地域別には全11地域中、北海道、北陸、中国、首都圏の4地域で、それぞれ改善見通しとなっている。

日本銀行札幌支店が7月2日発表した金融経済概況によると、道内の景気は、持ち直しに向けた動きがみられている。すなわち、最終需要面の動きをみると、住宅投資は持ち直しの動きが鈍化しているものの、設備投資が製造業中心に持ち直しているほか、公共投資は下げ止まりつつある。個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。観光は持ち直している。この間、生産は、持ち直しに向けた動きがみられている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は厳しい状況の中で緩やかに持ち直しているものの、雇用者所得は弱めに推移している。

需要項目別動向

- 個人消費…一部に持ち直しの動きが見られるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。大型小売店の売上高は、高級腕時計等一部高額商品が中高年層向け中心に堅調に推移しているものの、気温上昇の遅れもあって、夏物婦人衣料を中心に衣料品の売れ行きが低調となるなど、全体としては前年並みで推移している。コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。家電販売は、LED照明や小型扇風機など節電関連商品の売り上げが好調なもの、全体としては薄型テレビの販売減少を主因に低調に推移している。一方、乗用車販売は、新型車投入効果やエコカー補助金を背景とした買い替え需要の高まりから、高水準を維持している。観光については、国内道外客、外国人観光客ともに持ち直している。
- 公共投資…下げ止まりつつある。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、低水準で推移しているが、北海道新幹線関連工事の増加から、下げ止まりつつある。
- 住宅投資…持ち直しの動きが鈍化している。新設住宅着工戸数をみると、持家が昨年の住宅取得支援策の反動から減少傾向にあることを主因に、持ち直しの動きが鈍化している。
- 設備投資…製造業中心に持ち直している。非製造業では、医療・福祉施設の建築の動きが続いているほか、物品賃貸や卸売が投資額を上積みしているものの、高水準にあった小売、サービス業での新規出店投資がピークアウトしていることから、減少している。一方、製造業では、輸送用機械や食料品が大型の能力増強投資等を実施していることから、大幅に増加している。
- 雇用・所得情勢…労働需給は厳しい状況の中で緩やかに持ち直しているものの、雇用者所得は弱めに推移している。有効求人倍率(常用)は、新規求人数が医療、福祉、建設業を中心に増加していることなどから、前年を上回って推移している。一方、雇用者所得は、一人当たり名目賃金の低下を背景に、弱めに推移している。